

## 誰一人取り残さない地域社会の実現をめざして

### 《2021年度 予算特別委員会報告》



昨年は新型コロナウイルス感染症の対策に追われた1年でした。2021年度も感染症対策の影響が色濃く残ることが予想されるなか、一般会計予算は、約2,777億円、昨年より113億円も増加しました。他自治体の多くは税込減などを理由とした縮小した予算を組みましたが、江戸川区は412億円の財政調整基金から125億円を取り崩し、施策を推進していく姿勢を打ち出しました。

福祉関連の予算である扶助費は8億円増加し、1,000億円を超えました。加えて、共生社会に向けて人権・男女共同参画推進センターの相談体制の拡充、待機児童解消のための保育園整備、学童クラブの時間延長と補食の提供、外国籍児童の日本語支援、災害時の避難所の飲料水の確保そして温暖化への対策に取り組むための気候変動適応センターの設置など幅広く区民サービスに取り組む姿勢を評価し、予算案に賛成しました。

### まちの環境対策について

- ❁ 新組織「気候変動適応課」が所管する「気候変動適応センター」は脱炭素社会への取組みの第一歩となる。広く専門家や区内で活動している団体、気候変動に関心ある区民を参加させる。「エコタウンエドがわ推進計画」での温室効果ガス排出量の2030年度までに40%削減の目標の数値を引き上げ、達成のためにも「気候非常事態宣言」を行う。
- ❁ 計画見直しの時期を迎える「Edogawa ごみダイエツプラン」においては、気候変動は他人ごとではないことを認識するためにも、私たちの出すごみが大災害の原因となっている地球温暖化に大きく関与していることの周知を盛り込む。

### 誰もが住みやすいまちにするために

- ❁ 新型コロナの影響で、介護職員の不足や事業所の経営が厳しくなることが予想される。安定したサービス供給のための支援を要望。
- ❁ 住宅を借りにくい状況にある高齢者や外国から来られた方々などに向けて、住宅セーフティネット制度の登録住宅を増やす。
- ❁ 児童養護施設を退所した子どもたちへの住宅の提供に空き家活用を。

### 共生社会をめざして

- ❁ 共生社会に向けて、障害者・外国人・LGBTQ などマイノリティの方々へアウトリーチで意見の徴集を。
- ❁ 障害をお持ちの方も地域で自立して暮らすことができるように、見通しをもった支援計画の作成を進める。
- ❁ 「障害福祉計画・障害児福祉計画」に介護者支援を位置づけ、現在自宅で暮らしている方々へのサポートを。
- ❁ 「男女共同参画推進計画」の見直しは区民参加で行う。
- ❁ 医療的ケア児支援協議会には、当事者・支援者の参加が重要。地域自立支援協議会のあり方を見直し、地域移行支援、働きかたサポートなど具体的な検討を行う部会の設置を。

生活者ネットワークが述べた主な意見

### 社会を担う子どもたちのための 子育て・子育て支援

- ❁ 新型コロナにより、子育てひろばの利用制限がある。産後うつや虐待予防には、みんなで少しづつリスクを削減するポピュレーションアプローチが効果的。親同士のつながりをつくる環境を整える。
- ❁ 地域で子育て支援に取り組む団体や個人が情報交換できる場を創設し「子ども・子育て応援会議」に意見が反映できるしくみを。
- ❁ 子どもたちが日常生活で自分たちの「できる」意識を育てるために、育成室に配置されている作業療法士が保育所等訪問支援を行う。

### すべての人に住みやすい環境を 整えるためのまちづくり

- ❁ 脱炭素社会に向けてまちづくりにおいても、新築住宅に「環境エネルギー性能検定制度」、既存建築物に省エネ診断を取り入れる。省エネ・断熱効果の快適性を体感できる機会を設ける。
- ❁ 気候変動危機の時代、スーパー堤防整備方針は見直しを。
- ❁ スーパー堤防と一体で行う上篠崎北部土地区画整理事業については、住民が盛り土された土地に新たにつくるまちのイメージが視覚的にわかるように提示を。
- ❁ 空き家活用については公募し、公開のプレゼンテーションで区民投票を行うなど、区民の関心と呼ぶための工夫が必要。

### 次世代の基盤である教育について

- ❁ 子ども1人ひとりに適切に教育の提供がなされるべき。そのためのデータ構築の構想を。
- ❁ 表面化しにくい性被害のために、性感染症の対策にもなる小中学校での医師や助産師など外部専門家による性教育を。
- ❁ 子どもの学びを保障するために、校内だけでなく当事者の家庭環境にもアウトリーチできるスクールソーシャルワーカーを増員する。
- ❁ 共生社会に向けての教育現場の取り組みとして、男女混合名簿の利用、制服着用の自由化を推進する。